

令和 2年度予算見積調書

課室名：市町村課

担当名：行政担当

内線：2682

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B43	埼玉県行政書士会補助			一般会計	総務費	総務管理費	諸費	行政書士会補助	
事業期間	昭和49年度～	根拠法令	なし				宣言項目		
							分野施策		
<p>1 事業概要</p> <p>県行政の進展を図るため、埼玉県行政書士会の広報及び研修に係る事業活動費の一部を補助する。</p> <p>(1) 埼玉県行政書士会補助金 410千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 会員の指導及び連絡事務を行う埼玉県行政書士会の事業に対し補助を行う。それにより、住民への行政書士制度の周知を図るための広報活動及び会員向けの業務に関する研修等の内容をより一層充実したものにし、行政書士の資質の向上を図る。 ア 埼玉県行政書士会補助金 410千円 (7) 広報：無料相談会相談件数531件(平成30年度実績) (4) 基礎研修：基礎研修参加人数206名(平成30年度実績)</p> <p>(2) 事業計画 ア 毎年10月の広報月間に行政書士制度の周知等を行っている。 イ 年間をとおして基礎研修会を行っている。</p> <p>(3) 事業効果 ア 広報について 補助金は「PRポスター作成料」等に充てられている。 (効果)行政書士制度の周知を図り、行政手続の円滑な実施、住民の利便の向上につながっている。 イ 基礎研修について 主に新会員に対し業務に関する基本的事項の講義を行っている。 補助金は「講師料」に充てられている。 (効果)研修内容の充実を図っており、参加者の資質向上につながっている。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円</p>									
				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
予算額									
決定額	410							410	0
前年額	410							410	